

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第81期) 至 平成20年3月31日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

(E01089)

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 事業等のリスク .....	8
5. 経営上の重要な契約等 .....	8
6. 研究開発活動 .....	9
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	10
第3 設備の状況 .....	12
1. 設備投資等の概要 .....	12
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 新株予約権等の状況 .....	13
(3) ライツプランの内容 .....	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	13
(5) 所有者別状況 .....	14
(6) 大株主の状況 .....	14
(7) 議決権の状況 .....	15
(8) ストックオプション制度の内容 .....	15
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	17
4. 株価の推移 .....	17
5. 役員の状況 .....	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	20
第5 経理の状況 .....	23
1. 連結財務諸表等 .....	24
(1) 連結財務諸表 .....	24
(2) その他 .....	24
2. 財務諸表等 .....	25
(1) 財務諸表 .....	25
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	51
(3) その他 .....	54
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	55
第7 提出会社の参考情報 .....	56
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	56
2. その他の参考情報 .....	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	57
[監査報告書] .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第81期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵 崎 正 己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74—3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74—3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室次長 小 出 勝 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	12,112,346	13,396,855	14,774,218	16,386,327	14,714,867
経常利益 (千円)	352,756	424,355	340,264	386,643	200,939
当期純利益 (千円)	80,485	137,144	175,099	204,526	102,858
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,871,628	2,933,121	3,019,787	3,109,378	3,087,839
総資産額 (千円)	8,346,804	8,147,515	8,719,764	9,410,990	8,891,991
1株当たり純資産額 (円)	74.79	76.40	78.66	81.00	80.44
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.5	3.0	3.0	2.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	2.10	3.57	4.56	5.32	2.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	36.0	34.6	33.0	34.7
自己資本利益率 (%)	2.8	4.7	5.9	6.7	3.3
株価収益率 (倍)	58.2	44.8	44.1	31.5	32.5
配当性向 (%)	95.4	70.0	65.8	56.3	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,082	729,770	507,261	522,248	284,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△276,413	△466,494	△222,394	△228,681	△398,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,928	△276,967	△96,507	△215,517	△55,263
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	62,660	48,968	237,328	315,378	145,883
従業員数 (内出向者数) (名)	176 (12)	184 (11)	194 (12)	219 (19)	221 (18)
[外、平均臨時 雇用者数]	[外79]	[外69]	[外94]	[外71]	[外71]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 7月	日東タイヤ(株)を設立し、本店を東京都中央区に、相模工場(現、本社・湘南事業所)を神奈川県高座郡寒川町に置く
昭和33年 5月	米国のタイヤメーカー、ユニロイヤル社と技術提携
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所 市場第2部へ上場
昭和38年 5月	ユニロイヤル社と資本提携
昭和43年11月	三菱化成工業(株)(現、三菱化学(株))の資本参加
昭和45年12月	ユニロイヤル社と技術提携及び資本提携を解消
昭和46年 2月	横浜ゴム(株)と業務提携
昭和46年 8月	横浜ゴム(株)と技術援助契約
昭和48年 6月	ゴムマット事業を開始
昭和50年 3月	三重県員弁郡に桑名工場を新設
昭和54年 2月	横浜ゴム(株)との業務提携及び技術援助契約を解消し、東洋ゴム工業(株)と技術提携及び生産提携
昭和54年 4月	販売部門を分離し、日東タイヤ販売(株)を設立し、東洋ゴム工業(株)と販売提携
昭和54年12月	本店を神奈川県高座郡寒川町に移転
昭和55年 1月	桑名工場を分離し、新設の菱東タイヤ(株)に営業譲渡
同年同月	販売部門を吸収し、営業所を東京都港区に開設
昭和56年 6月	Kナイロン(複合ナイロン樹脂)事業を開始
昭和57年 4月	湘南工場(現、本社・湘南事業所)のタイヤ事業部門を分離して、新設の湘南菱東(株)に営業譲渡
昭和60年 4月	日東化工(株)と商号を改称し、事業目的を変更
昭和60年 4月	塩ビコンパウンド事業を開始
昭和60年 5月	営業所を東京都千代田区に移転
昭和62年 4月	ゴムコンパウンド事業を開始
昭和63年 9月	出張所を大阪市淀川区に開設
平成元年 7月	塩ビコンパウンド立体倉庫稼働開始
平成 3年 7月	大阪出張所を営業所に改称
平成 5年 7月	湘南エヌティケー(株)を設立
平成 5年10月	九州営業所を北九州市八幡西区に開設
平成 5年12月	大阪営業所を支店に昇格
同年同月	名古屋営業所を名古屋市中村区に開設(平成18年 6月支店に昇格)
平成 6年 8月	(株)愛東を設立
平成 7年 7月	販売部門(営業所(東京)、大阪支店、九州営業所、名古屋営業所)を分離し、日東化工販売(株)を設立
同年同月	本社工場の工場部門を湘南事業所に改称
平成 8年 1月	日東化工販売(株)湘南営業所を開設(平成10年 6月支店に昇格)
平成 9年 8月	九州営業所を閉鎖
平成11年 4月	ISO9001認証取得
平成12年 3月	高機能樹脂コンパウンド事業開始
平成13年 4月	日東化工販売(株)を統合
平成13年 6月	ISO14001認証取得
平成19年 6月	PERUBCO NITTOKAKO CO., LTD. を設立
平成20年 1月	湘南支店を廃止しゴム営業部(東京)と業務統合

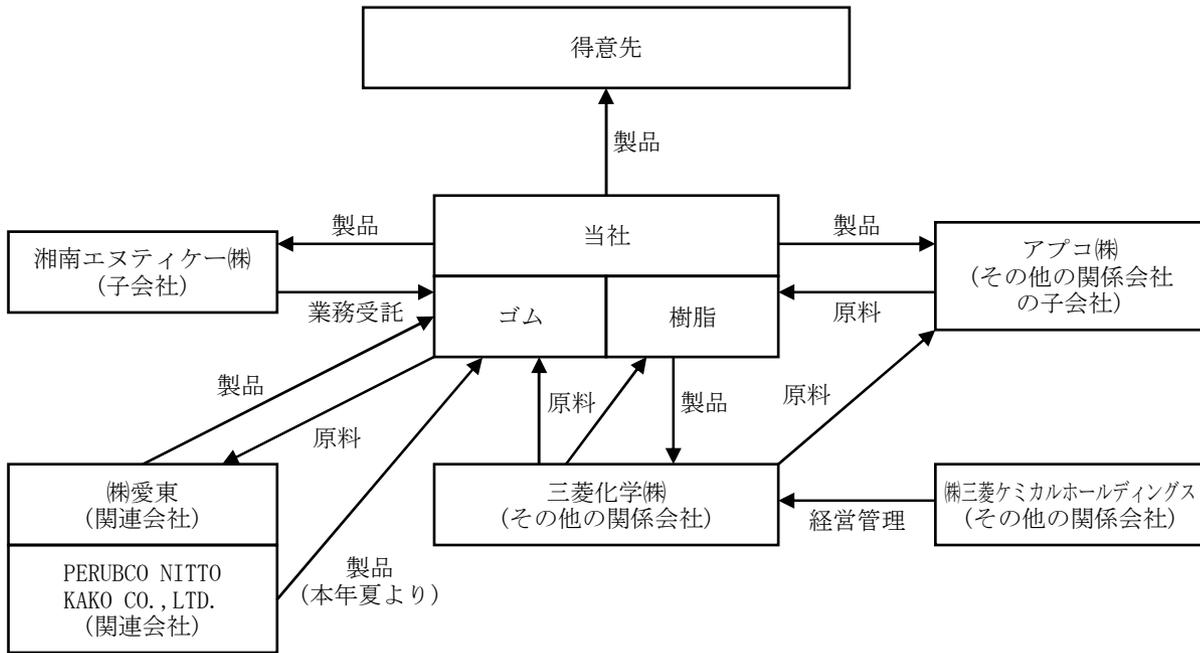
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、（株）愛東に生産を委託しております。また、本年夏よりベトナムの関連会社であるPERUBCO NITTO KAKO CO.,LTD.にも、成形製品の一部について生産を委託する予定です。尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー（株）に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
㈱三菱ケミカルホールディングス	東京都港区	百万円 50,000	グループ会社の経営管理	間接 37.11%	
三菱化学㈱	東京都港区	百万円 50,000	各種化学製品の製造、加工及び販売	直接 36.09% 間接 1.02%	イ 役員の兼務等 転籍 4名 ロ 営業上の取引 同社から原料の仕入及び 同社へ製品の販売

(注) 1 両社は、有価証券報告書を提出しております。

2 ㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱化学㈱の完全親会社であります。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221 [71]	41.5	9.8	4,936

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 従業員数が当事業年度において2名増加しておりますが、主として事業規模の拡大に伴う人員増強によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し日本ゴム産業労働組合連合に加盟しており、当社と労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は148名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国の経済は、民間設備投資、輸出需要の堅調に支えられ、緩やかな景気回復基調が継続いたしてまいりましたが、下半期におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱および円高や、原油高騰による原材料価格の高騰により、景気の先行不透明感が高まってまいりました。ゴム・樹脂業界におきましても、先行の不透明感が増すなか、総じて量的には堅調を維持しましたものの、原材料価格の上昇が続き、収益面では厳しさが増した展開となりました。

このような状況下、当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大、原材料価格高騰の売値転嫁を推進してきたものの、ゴムコンパウンド製品および塩ビコンパウンド等の減販により、大幅な減収となり、損益につきましても、減販、原材料価格の高騰および税制改正による減価償却費負担増等により、大幅な減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高14,714百万円（前期比10.2%減）、営業利益232百万円（前期比43.0%減）、経常利益は200百万円（前期比48.0%減）、当期純利益は102百万円（前期比49.7%減）と大幅な減収・減益となりました。

ゴムコンパウンド製品は、新規需要開拓を進めましたものの、タイヤ向け出荷の大幅減により前期比36%の大幅減収となりました。

シート・マット製品につきましても、堅調な需要にも支えられ前期比増収となりました。

成形品につきましても、公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いておりますが、クッションタイヤの販売増等により前期比増収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は8,601百万円と前期に比べて1,986百万円の減収（前期比18.8%減）となり、ゴム事業部門の当社売上高に占める割合は58%となっております。

塩ビコンパウンド製品およびリサイクルナイロン等の樹脂製品は、需要低迷により、前期比減収となりましたものの、高機能樹脂コンパウンド製品は、新規需要開拓等により、前期比大幅増収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は6,113百万円と、前期に比べて314百万円の増収（前期比5.4%増）となり、樹脂事業部門の当社売上高全体に占める割合は42%となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ169百万円（53.7%）減少し、当事業年度末には145百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において営業活動による資金の収入は284百万円となり、前事業年度末と比べ238百万円（45.6%）の収入減少となりました。これは、主として税引前当期純利益の減少および原材料価格高騰による運転資金増等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において投資活動による資金の支出は398百万円となり、前事業年度と比べ169百万円の支出増となりました。工事ベースの設備投資は前事業年度比減となりましたが、支払の前事業年度からの繰延べにより114百万円の設備支出増となり、また本年夏よりゴム成形品の生産委託を予定しているベトナム合弁会社への出資により、投融資支出が55百万円増加したことが主な支出増要因です。

##### （財務活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において財務活動による資金の支出は55百万円となり、前事業年度と比べ160百万円（74.4%）の支出減となりました。配当金の支出は前事業年度とほぼ同額でありましたが、投資活動による資金支出増により、金融機関からの借入金が、前事業年度の100百万円返済に対し、当事業年度は60百万円の借入増と、差引160百万円の支出減となったためです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期の製造原価を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	5,272,591	△28.8
樹脂事業	5,085,109	8.2
合計	10,357,701	△14.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当期における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	6,091,425	△28.5	514,427	△26.0
樹脂事業	5,260,617	97.6	516,585	125.4
合計	11,352,043	1.6	1,031,013	11.5

- (注) 1 当期より樹脂事業の高機能樹脂コンパウンドを新たに受注生産品目に加えております。  
この追加により当期の受注高は2,740,410千円、平成20年3月受注残高は283,160千円それぞれ増加しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	8,601,001	△18.8
樹脂事業	6,113,866	5.4
合計	14,714,867	△10.2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アプロ(株)	3,059,179	18.7	3,110,689	21.1
愛知タイヤ工業(株)	1,678,390	10.2	1,769,255	12.0
東洋ゴム工業(株)	1,517,106	9.3	1,508,358	10.2
横浜ゴム(株)	3,830,681	23.4	1,480,805	10.1

### 3 【対処すべき課題】

国内経済は、堅調に推移しておりますが、当社を取り巻く環境は、天然ゴム並びにナフサ高騰等による石油化学原料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
- ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
- ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
- ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
- ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

以上等の課題に全力で取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日（平成20年5月13日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

#### 1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の64%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の30%）

分野全般では、市場成熟傾向強く、業界内の競争も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の6%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令、金融商品取引法等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等のゴム事業及び樹脂コンパウンド事業を柱とし、新商品開発、既存商品の改良、生産技術改善を始めリサイクル関連商品の開発、環境負荷物質低減活動にも取り組んでおります。

当社の研究開発は、技術開発センターでは、既存ゴム製品の品質・技術改良及び技術サービスを始め短期・中期的新商品開発を、樹脂技術グループでは樹脂製品の短期・中期的新商品開発を担当しております。開発スタッフは合計13名で、これは総従業員数の5.9%に当たっております。又、当期の研究開発費は、ゴム事業部門120百万円、樹脂事業部門31百万円、総額152百万円となっております。

この一年間の各事業部門別研究開発の主要課題、研究の成果は次の通りであります。

### 〔精練事業部門〕

#### 1. ゴムコンパウンド

当社はタイヤ時代から長年に亘って培ったゴム混練技術を駆使して、新規案件技術サービス対応を中心に取組みを進めて参ります。更なる受注対応のため、生産能力の大幅な向上を達成した結果、受託練り事業の拡大につながりました。

昨年までタイヤ関連事業を中心に拡販を実施してまいりましたが、当事業年度に至りタイヤ関連の受注が大幅に縮小しております。今後はタイヤ以外の需要の掘り起こしを行い、需要家に安心してお使い頂けるコンパウンドの供給を目指し練り技術の向上及び品質の更なる向上に努めて参ります。

### 〔ゴム事業部門〕

#### 1. ゴムシート

特殊シートに代表される新商品開発、及び既存商品の品質改良、生産技術向上に取り組んでおります。又ゴムに配合いたします可塑剤等の代替検討等により環境負荷物質の低減を進めております。

特殊シートとしましては、防振ゴムのシリーズ化等、顧客ニーズに対応できるよう配合検討を進め、一部販売に繋がっております。

#### 2. ゴムマット

ゴムマットの主力製品であるクッションマットは更なる拡販を目指し、これまでのものに機能を付加したものの開発を進めています。また特殊設備の特徴を活かして、ゴム材料はもとより、ゴム以外の素材を活用した商品化にも取り組んでおります。

長尺意匠性ゴム床材「ガラード」も上市以来、環境にやさしい商品としての位置づけで、病院、学校等へのPR活動を開始いたしました結果、大手病院、大学に採用されております。今後、意匠等も含めより使いやすい商品を検討していきます。

粉末ゴム製品は生産性改善を進めております。

#### 3. ゴム成形品

主力製品の塩ビ下水管用ゴム継ぎ手につきましては、顧客の新規サイズ拡大要請に応えると共にシール技術の信頼性と、高機能ゴム材料開発で、特殊ゴムパッキンの開発・実用を進めております。

新商品につきましては、防振・防音を目的とした緩衝材の検討に取り組み、自動車分野、鉄道分野及び建築分野での検討を進めております。又、シール材の技術を活用し精密高機能・特殊パッキン材の商品化にこぎつけました。

### 〔樹脂事業部門〕

#### 1. 高機能樹脂コンパウンド

高機能コンパウンド設備の稼働開始から8年、絶え間ないコンパウンド技術向上への取組みによる技術蓄積で各種樹脂のコンパウンド要請への対応が可能となり、順調に拡販に結び付けて参りました。

汎用樹脂、熱可塑性エラストマー、エンジニアリングプラスチック等に高機能を付与するコンパウンド技術を保有し、幅広く多岐にわたるコンパウンドが可能で。

又、厳しい品質管理を要求される医療関連製品のコンパウンドにつきましては、前事業年度に引き続き、当事業年度におきましても大幅な受注増となりました。

#### 2. リサイクルコンパウンド

リサイクルナイロン6をベースに、有機、無機材料で改質したリサイクル複合ナイロン樹脂の開発及び生産販売を順調に継続しております。その優れた特性で、自動車部品、電機部品、建材部品などのニーズに応じております。

又、ナイロン以外の樹脂で技術確立した家電部品リサイクルも、昨年に引き続き本年度も順調に推移しました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針

#### ①退職給付会計

従業員の退職給付債務及び費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りに基づき算出しております。

#### ②税効果会計

当社は、税務上損金算入が繰り延べられる一時差異分の税金相当額について、実現性を吟味のうえ、繰延税金資産に計上しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### ①売上高及び営業利益

当事業年度の売上高は14,714百万円で前期比1,671百万円(10.2%)の減収となりました。積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大、原材料価格高騰の売値転嫁を推進してまいりましたが、ゴムコンパウンド製品および塩ビコンパウンド製品等の減販により、大幅な減収となりました。当事業年度はゴム・樹脂とも原料価格の高騰および税制改正による減価償却費負担増等もあり、営業利益は232百万円と前期比174百万円(43.0%)減益となりました。

なお、売上高営業利益率は1.6%となり、前期比0.9%減少しました。

#### ②営業外損益及び経常利益

営業外損益(収益－費用)は△31百万円で、金利上昇等により前期比10百万円(52.1%)減少しました。当事業年度の経常利益は200百万円と前期比185百万円(48.0%)減益となり、売上高経常利益率は1.4%となり、前期比1.0%減少しました。

#### ③特別損失及び当期純利益

当事業年度は、固定資産廃棄損減等により、特別損失は前事業年度比8百万円減少しております。

経常利益から上記の特別損失を差し引き、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を加減した当期純利益は102百万円となり、前期比101百万円(49.7%)の減益となり、売上高当期純利益率は0.7%となり、前期比0.6%減少しました。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### ①キャッシュフロー

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において営業活動による資金の収入は284百万円となり、前事業年度末と比べ238百万円(45.6%)の収入減となりました。これは、主として税引前当期純利益の減少および原材料価格高騰による運転資金増等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において投資活動による資金の支出は398百万円となり、前事業年度末と比べ169百万円の支出増となりました。工事ベースの設備投資は前期比減となりましたが、支払の前事業年度からの繰延べにより114百万円の設備支出増となり、また本年夏からのゴム成形品の生産委託を予定しているベトナム合弁会社への設立出資により、投融資支出が55百万円支出増したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

前事業年度において財務活動による資金の支出は55百万円となり、前事業年度末と比べ160百万円(74.4%)の支出減となりました。投資活動による資金需要増等により、前期の借入金返済から当期は借入増としたことが支出減の主な要因です。

#### ②財政状態

当事業年度末における当社の総資産は8,891百万円となり、前事業年度末比518百万円(5.5%)減少しました。

流動資産につきましては、当期末日が平日であったため、期末日が休日で未決済債権債務が増加していた前期末に比べ現金及び預金、売上債権が減少したこと等により367百万円減少しました。

固定資産は、ベトナム合弁会社への出資による関係会社出資金の増加がありましたものの、設備検収を上回る減価償却費の計上等による有形固定資産減等により151百万円減少しました。

負債につきましては、前期末に比べ497百万円減少して、5,804百万円となりました。流動負債は、流動資産と同様、期末日が休日で未決済債務が増加していた前期末に比べ営業買入債務が減少、検収額を上回る設備費支払による未払金減等がありましたものの、来年3月末返済予定の長期借入金が増加したため、差し引き81百万円増加し、固定負債は、1年以内返済長期借入金が増加した流動負債となったこと、退職金支払増等による退職給付引当金の減少等により578百万円減少しました。

純資産につきましては、前期末に比べ21百万円減少して、3,087百万円となりました。利益剰余金は、当期の純利益により102百万円増加し、剰余金処分による配当金の支払により115百万円減少しましたので、差し引き12百万円減少しました。評価・換算差額等は、保有上場株式の時価減による評価益の減少により9百万円減少しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、省力化・品質確保・基盤整備等に235百万円（前期比168百万円減）を実施いたしました。

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県 高座郡寒川 町)	ゴム事業 樹脂事業	ゴム、樹 脂製品製 造設備	1,001,116	1,198,378	1,504,822 (55,010)	64,409	3,768,727	221 〔71〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

#### 2 主要な賃貸設備

事業所名	賃貸先	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他
本社・工場	アプロ(株)	樹脂事業	倉庫用建物	102,951	4,968	59,881 (2,189)	889

3 従業員数の〔 〕内は臨時従業員であり、外数で表示しております。

4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
コージェネレーション設備 (ファイナンスリース)	一式	9	35,040	198,245

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。全体の枠としては償却の範囲内を目安としておりますが、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等  
該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	38,400,000	38,400,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月2日	△57,600,000	38,400,000	△2,880,000	1,920,000	—	—

(注) 財務体質改善のため6割減資

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	18	67	7	2	4,324	4,425	—
所有株式数(単元)	—	1,313	339	17,368	118	33	19,155	38,326	74,000
所有株式数の割合(%)	—	3.42	0.88	45.32	0.31	0.09	49.98	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、19単元含まれております。

2 自己株式15,050株のうち15単元は「個人その他」の欄に、50株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載してあります。なお、自己株式15,050株は株主名簿記載上の保有株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は13,050株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	13,860	36.09
愛知タイヤ工業株式会社	名古屋市昭和区鶴舞3-1-15	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,209	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
箕浦鉦二	名古屋市西区菊井	540	1.41
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	331	0.86
石原勝	新潟県佐渡市	210	0.55
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	196	0.52
中山雅弘	東京都世田谷区	191	0.5
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	179	0.47
計	—	19,681	51.27

(注) 前事業年度末に主要株主であった三菱化学エムケーブイ株式会社は、平成19年4月1日付の吸収分割により、所有当社株式を三菱化学株式会社に移行したため、主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,313,000	38,313	—
単元未満株式	普通株式 74,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,313	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、19千株(議決権19個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	13,000	—	13,000	0.0
計	—	13,000	—	13,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,289	131,687
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	360	47,977	—	—
保有自己株式数	13,050	—	13,050	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、前期比1.0円減配の一株当たり2.0円と決定しました。

内部留保資金については、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	76	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	125	182	261	216	174
最低(円)	75	98	140	131	81

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	120	114	105	98	99	99
最低(円)	102	96	93	81	83	82

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鍵崎 正己	昭和23年1月22日生	平成11年10月 三菱化学株式会社坂出事業所機能炭材センター長兼技術開発部長 同 14年4月 当社ゴム営業第二部長 同 14年6月 取締役ゴム事業部門副部門長兼ゴム営業第二部長 同 15年6月 常務取締役ゴム事業部門長 同 18年6月 専務取締役ゴム事業部門長 同 19年6月 取締役社長(現)	(注) 2	42
常務取締役	樹脂事業部門長	高瀬 宗救	昭和24年11月28日生	平成12年6月 日本ポリケム株式会社大阪支店副支店長 同 13年6月 当社樹脂営業部長 同 14年4月 樹脂事業部門副部門長兼樹脂営業部長 同 14年6月 取締役樹脂事業部門長 同 18年6月 常務取締役樹脂事業部門長兼ゴム営業第二部長 同 20年4月 常務取締役樹脂事業部門長(営業統括)(現)	(注) 2	10
常務取締役	精練事業部門長	林 芳孝	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 当社入社 同 62年2月 東洋ゴム工業株式会社へ転籍 平成15年7月 同社SCM総括部需給センター長 同 15年9月 当社精練製造部長 同 16年6月 取締役精練事業部門長 同 20年6月 常務取締役精練事業部門長(現)	(注) 2	17
取締役	共通部門長	村山 秀明	昭和24年12月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 共通部門生産管理部長 平成13年4月 共通部門生産管理部長兼品質保証部長 同 14年6月 取締役ゴム事業部門副部門長兼精練製造部長兼ゴム製造部長兼生産調整室長 同 15年9月 取締役ゴム事業部門副部長兼ゴム製造部長 同 16年6月 取締役共通部門長(現)	(注) 2	27
取締役	技術開発センター 新規事業担当	三原 清和	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 技術開発センター長 同 13年11月 精練製造部長兼技術開発センター長 同 15年7月 ゴム営業第二部長 同 16年6月 取締役ゴム営業第二部長 同 18年6月 取締役技術開発センター長 同 20年1月 取締役 技術開発センター・新規事業担当(現)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ゴム事業 部門長兼 塩ビ 製造部長	馬場 善次郎	昭和22年1月8日生	平成6年10月 同 12年11月 同 16年6月 同 17年9月 同 18年6月 同 19年1月 同 19年6月	三菱化成ビニル株式会社（現三菱 化学エムケーブイ株式会社）名古 屋事業所技術開発室グループマネ ージャー 当社塩ビ工場長 理事塩ビ製造部長兼樹脂製造部長 理事ゴム製造部長兼塩ビ製造部長 取締役ゴム製造部長兼塩ビ製造部 長 取締役生産管理部長兼塩ビ製造部 長 取締役ゴム事業部門長兼塩ビ製造 部長（現）	(注) 2	12
取締役	経営 管理室長	森 茂	昭和25年9月13日生	昭和50年4月 平成17年6月 同 20年4月 同 20年6月	三菱油化株式会社（現三菱化学株 式会社）入社 日本エタノール株式会社取締役総 務部長 当社理事経営管理室部長 取締役経営管理室長（現）	(注) 2	3
取締役	ゴム営業部長	前原 一正	昭和27年6月20日生	昭和51年4月 平成15年4月 同 16年6月 同 19年6月	当社入社 ゴム営業第一部長 理事ゴム営業第一部長 取締役ゴム営業部長（現）	(注) 2	9
監査役	常勤	門多 泰	昭和24年11月19日生	平成20年2月 同 20年6月	三菱化学株式会社内部統制推進室 監査室 当社常勤監査役（現）	(注) 3	2
監査役		遠藤 剛	昭和34年12月17日生	平成19年3月 同 20年6月	三菱化学株式会社グループ経営室 関連グループ（現） 当社監査役（現）	(注) 4	1
監査役		井上 和彦	昭和20年9月11日生	平成19年4月 同 19年6月	三菱化学株式会社監査役付（現） 当社監査役（現）	(注) 4	1
計							139

- (注) 1. 監査役門多泰、遠藤剛及び井上和彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営の基本方針に則り、経営課題を達成してゆくためには、組織の効率的運営に努めるとともに株主、顧客および従業員との信頼関係を築くことが不可欠であり、そのベースとなるコーポレートガバナンスの充実、経営上最も重要な施策の一つと位置付けております。コーポレートガバナンスを効率的かつ確実に実現するため、経営の「効率性・健全性・透明性」の確保、充実に向けた諸施策に継続的に取り組んでいくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

### (2) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しておりますが、社外から多様な専門分野の方々に監査役に就任いただき、その監督、提言により、経営の健全性を高めてゆく方針であります。

#### ① 取締役、取締役会

取締役会は、社内取締役8名で構成され、2ヶ月に1回以上開催し、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行の報告を受け、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は9回開催され、監査役も出席しております。

なお、当社の定款では取締役の定員を10名以内と定め、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任することとしております。

また、自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当については、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### ② 監査役、監査役会

監査役会は、社外監査役3名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。当期の監査役会は、11回開催されております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、監査活動を行っております。

なお、当社は、会社法第423条第1項に規程する社外監査役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

#### ③ 経営会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

#### ④ 会計監査人

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本監査法人を起用しております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

#### ① 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制

取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制につきましては、「企業倫理憲章」「コンプライアンス行動規範」を基本規程とした取締役による内部統制管理と、監査役による業務執行監査を主体に実施して参りましたが、内部統制管理の内部監査の充実を目的に監査室を設置し、法令遵守等の統制をより充実させております。

#### ② 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理、リスク管理の体制

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理につきましては、新たに重要伺い書の一元管理を行う等、管理充実を図っております。リスク管理体制の強化につきましては、新たに「リスク管理委員会」を設置し毎月開催により、管理レベルの向上を図っております。



(6) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人及び監査室(3名)は、積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。各取締役は、監査役から職務の補助を求められた場合、各部門から監査役の了承を得て人選のうえ、適任者を監査役の指揮下で補助業務にあたらせております。

(7) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に取引等の利害関係はありません。

(8) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本監査法人を起用しております。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本監査法人

公認会計士 仲井 一彦、公認会計士 田櫓 孝次

会計監査業務に係る補助者の構成

会計士補 2名、その他 7名

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずほ監査法人及び太陽A S G 監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.7%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	0.8%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		335,378		165,883	
2 受取手形	※1.2	1,065,265		959,840	
3 売掛金	※2	2,490,068		2,308,419	
4 製品		485,290		496,599	
5 原材料		280,085		372,010	
6 仕掛品		153,373		136,475	
7 貯蔵品		21,265		21,383	
8 前払費用		13,460		11,732	
9 繰延税金資産		78,100		72,000	
10 未収入金	※2	202,462		183,929	
11 立替金		17,545		47,118	
12 その他		923		388	
13 貸倒引当金		△1,500		△1,300	
流動資産合計		5,141,718	54.6	4,774,481	53.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※3.4					
1 建物		964,653		931,161	
2 構築物		76,354		69,955	
3 機械及び装置		1,254,003		1,186,091	
4 車両及び運搬具		12,701		12,286	
5 工具・器具及び備品		61,288		64,409	
6 土地		1,504,822		1,504,822	
7 建設仮勘定		101,937		41,265	
有形固定資産合計		3,975,761	(42.3)	3,809,992	(42.8)
(2) 無形固定資産					
電話加入権その他		1,095		1,073	
無形固定資産合計		1,095	(0.0)	1,073	(0.0)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		74,157		58,823	
2 関係会社株式		25,000		25,000	
3 関係会社出資金		—		55,539	
4 繰延税金資産		173,900		148,200	
5 貸倒引当金		—		△4,600	
6 その他		19,357		23,480	
投資その他の資産合計		292,414	(3.1)	306,443	(3.4)
固定資産合計		4,269,271	45.4	4,117,509	46.3
資産合計		9,410,990	100.0	8,891,991	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	※1.2	566,394		346,928	
2 買掛金	※2	2,808,218		2,740,960	
3 短期借入金		1,280,000		1,340,000	
4 一年以内返済長期借入金		—		500,000	
5 未払金		242,309		109,131	
6 未払費用		102,527		83,749	
7 未払法人税等		103,434		50,593	
8 未払消費税等		15,267		—	
9 預り保証金		39,344		45,777	
10 預り金		14,670		17,228	
11 賞与引当金		146,300		145,300	
12 設備関係支払手形		34,945		54,881	
流動負債合計		5,353,411	56.9	5,434,551	61.1
II 固定負債					
1 長期借入金		500,000		—	
2 退職給付引当金		392,500		316,100	
3 役員退職慰労引当金		55,700		53,500	
固定負債合計		948,200	10.1	369,600	4.2
負債合計		6,301,611	67.0	5,804,151	65.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金			1,920,000	20.4	1,920,000	21.6
2 資本剰余金						
(1) その他資本剰余金		35			19	
資本剰余金合計			35	0.0	19	0.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		138,440			149,960	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		400,000			400,000	
繰越利益剰余金		640,920			617,095	
利益剰余金合計			1,179,360	12.5	1,167,055	13.1
4 自己株式			△1,638	△0.0	△1,721	△0.0
株主資本合計			3,097,757	32.9	3,085,352	34.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			11,620	0.1	2,486	0.0
評価・換算差額等合計			11,620	0.1	2,486	0.0
純資産合計			3,109,378	33.0	3,087,839	34.7
負債・純資産合計			9,410,990	100.0	8,891,991	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 売上高			16,386,327	100.0	14,714,867	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		419,025		485,290			
2 当期製品仕入高		2,863,700		3,052,533			
3 当期製品製造原価	※3	12,105,642		10,357,701			
合計		15,388,368		13,895,525			
4 他勘定振替高	※1	19,040		24,278			
5 製品期末たな卸高		485,290	14,884,038	90.8	496,599	13,374,646	90.9
売上総利益			1,502,289	9.2	1,340,221	9.1	
III 販売費及び一般管理費	※2,3						
1 販売費		716,198		724,881			
2 一般管理費		378,865	1,095,064	6.7	383,100	1,107,981	7.5
営業利益			407,225	2.5	232,239	1.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,581		3,243			
2 設備賃貸収入		2,935		3,000			
3 未払配当金除斥益		2,061		1,854			
4 その他		3,617	11,195	0.1	1,640	9,738	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		23,028		27,686			
2 手形売却損		1,698		2,932			
3 債権売却手数料		—		10,222			
4 その他		7,050	31,777	0.2	197	41,038	0.3
経常利益			386,643	2.4	200,939	1.4	
VI 特別損失							
1 固定資産廃棄損		15,080		10,080			
2 ゴルフ会員権評価損		3,336	18,416	0.1	—	10,080	0.1
税引前当期純利益			368,226	2.3	190,858	1.3	
法人税、住民税 及び事業税		152,000		50,000			
法人税等調整額		11,700	163,700	1.0	38,000	88,000	0.6
当期純利益			204,526	1.3	102,858	0.7	

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費		9,806,898	81.0	8,054,293	77.9
II 労務費					
賞与引当金繰入額	112,388		104,371		
その他	1,219,082	1,331,471	11.0	1,190,739	12.5
III 経費					
減価償却費	316,725		374,312		
電力料	226,643		224,813		
その他	430,386	973,755	8.0	392,273	9.6
当期総製造費用		12,112,125	100.0	10,340,803	100.0
期首仕掛品たな卸高		146,889		153,373	
合計		12,259,015		10,494,176	
期末仕掛品たな卸高		153,373		136,475	
当期製品製造原価		12,105,642		10,357,701	

(注) 原価計算は組別総合原価計算方式を採用しております。なお、製造原価差額は、期末に調整計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,920,000	18	18
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		16	16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	16	16
平成19年3月31日残高(千円)	1,920,000	35	35

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	126,920	400,000	563,083	1,090,003	△1,274	3,008,748	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	11,520		△126,689	△115,169		△115,169	
当期純利益			204,526	204,526		204,526	
自己株式の取得					△427	△427	
自己株式の処分					63	80	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	11,520	-	77,836	89,356	△363	89,009	
平成19年3月31日残高(千円)	138,440	400,000	640,920	1,179,360	△1,638	3,097,757	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	11,039	11,039	3,019,787
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△115,169
当期純利益			204,526
自己株式の取得			△427
自己株式の処分			80
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	581	581	581
事業年度中の変動額合計(千円)	581	581	89,590
平成19年3月31日残高(千円)	11,620	11,620	3,109,378

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,920,000	35	35
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		△16	△16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△16	△16
平成20年3月31日残高(千円)	1,920,000	19	19

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	138,440	400,000	640,920	1,179,360	△1,638	3,097,757	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	11,520		△126,683	△115,163		△115,163	
当期純利益			102,858	102,858		102,858	
自己株式の取得					△131	△131	
自己株式の処分					47	31	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	11,520	-	△23,825	△12,305	△83	△12,404	
平成20年3月31日残高(千円)	149,960	400,000	617,095	1,167,055	△1,721	3,085,352	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	11,620	11,620	3,109,378
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△115,163
当期純利益			102,858
自己株式の取得			△131
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,133	△9,133	△9,133
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,133	△9,133	△21,538
平成20年3月31日残高(千円)	2,486	2,486	3,087,839

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		368,226	190,858
減価償却費		332,636	391,142
固定資産廃棄損		15,080	10,080
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△45,600	△76,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		13,700	△2,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△2,500	4,400
賞与引当金の増減額(△は減少)		3,900	△1,000
受取利息及び受取配当金		△2,581	△3,243
支払利息		23,028	27,686
売上債権の増減額(△は増加)		△471,435	287,073
たな卸資産の増減額(△は増加)		△73,872	△86,454
その他資産の増減額(△は増加)		△23,030	△16,071
仕入債務の増減額(△は減少)		551,356	△286,722
未払費用の増減額(△は減少)		19,930	△19,298
その他負債の増減額(△は減少)		3,201	△12,142
小計		712,041	407,708
利息及び配当金の受取額		2,581	3,243
利息の支払額		△22,623	△27,503
法人税等の支払額		△169,750	△99,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		522,248	284,230
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△232,189	△346,429
有形固定資産売却による収入		3,507	3,507
関係会社出資による支出		—	△55,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		△228,681	△398,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		△100,000	60,000
自己株式の増減額(△は増加)		△347	△99
配当金の支払額		△115,169	△115,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		△215,517	△55,263
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		78,050	△169,494
V 現金及び現金同等物の期首残高		237,328	315,378
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	315,378	145,883



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 退職給付債務のうち一時金部分については、従来、割引計算を行っていましたが、退職金支給実績との不足が顕著となってきたことから、健全性の見地から割引計算を行わないこととしました。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,340千円少なく計上されております。 なお、当該変更は、平成20年3月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行することを決定したことに伴い一時金制度の割引率についても見直しを行いました。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は22,977千円多く計上されております。 (追加情報) 当社は確定拠出年金の施行に伴い、平成20年3月に退職金制度のうち適格退職年金制度について平成20年5月1日に確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。 この移行に伴い、「退職年金制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる損益の影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書)	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「債権売却手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「債権売却手数料」の金額は6,463千円であります。

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,109,378千円であります。	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が、休日でしたが決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>76,750千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>28,573千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>23,172千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>304,709千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>116,042千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,130千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>403,647千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は5,822,533千円であります。</p> <p>※4 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7,917千円</p> <p>5 偶発債務 受取手形割引高 100,000千円 受取手形裏書譲渡高 64,772千円</p>	受取手形	76,750千円	支払手形	28,573千円	受取手形	23,172千円	売掛金	304,709千円	未収入金	116,042千円	支払手形	6,130千円	買掛金	403,647千円	<p>※1</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,972千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>307,423千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>136,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>28,014千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>344,385千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は6,132,527千円あります。</p> <p>※4 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7,917千円</p> <p>5 偶発債務 受取手形割引高 100,000千円 受取手形裏書譲渡高 44,122千円</p>	受取手形	8,972千円	売掛金	307,423千円	未収入金	136,835千円	支払手形	28,014千円	買掛金	344,385千円
受取手形	76,750千円																								
支払手形	28,573千円																								
受取手形	23,172千円																								
売掛金	304,709千円																								
未収入金	116,042千円																								
支払手形	6,130千円																								
買掛金	403,647千円																								
受取手形	8,972千円																								
売掛金	307,423千円																								
未収入金	136,835千円																								
支払手形	28,014千円																								
買掛金	344,385千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">204,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費</td> <td style="text-align: right;">87,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">144,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">67,739千円</td> </tr> </table> <p>ロ 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">71,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">10,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定保険料</td> <td style="text-align: right;">18,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">39,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸手数料</td> <td style="text-align: right;">36,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">12,221千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">145,407千円</td> </tr> </table>	運賃	204,579千円	荷造費	87,214千円	給料	144,228千円	賞与引当金繰入額	29,155千円	業務委託料	67,739千円	役員報酬	60,030千円	給料	71,974千円	賞与	10,811千円	賞与引当金繰入額	12,037千円	法定保険料	18,358千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,700千円	賃借料	39,020千円	諸手数料	36,699千円	業務委託費	12,221千円		145,407千円	<p>※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">210,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費</td> <td style="text-align: right;">96,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">140,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">67,247千円</td> </tr> </table> <p>ロ 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">87,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">15,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定保険料</td> <td style="text-align: right;">22,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">36,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸手数料</td> <td style="text-align: right;">30,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">13,371千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">152,174千円</td> </tr> </table>	運賃	210,351千円	荷造費	96,997千円	給料	140,268千円	賞与引当金繰入額	24,945千円	業務委託料	67,247千円	役員報酬	51,650千円	給料	87,379千円	賞与	15,014千円	賞与引当金繰入額	13,917千円	法定保険料	22,078千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円	賃借料	36,216千円	諸手数料	30,348千円	業務委託費	13,371千円		152,174千円
運賃	204,579千円																																																												
荷造費	87,214千円																																																												
給料	144,228千円																																																												
賞与引当金繰入額	29,155千円																																																												
業務委託料	67,739千円																																																												
役員報酬	60,030千円																																																												
給料	71,974千円																																																												
賞与	10,811千円																																																												
賞与引当金繰入額	12,037千円																																																												
法定保険料	18,358千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,700千円																																																												
賃借料	39,020千円																																																												
諸手数料	36,699千円																																																												
業務委託費	12,221千円																																																												
	145,407千円																																																												
運賃	210,351千円																																																												
荷造費	96,997千円																																																												
給料	140,268千円																																																												
賞与引当金繰入額	24,945千円																																																												
業務委託料	67,247千円																																																												
役員報酬	51,650千円																																																												
給料	87,379千円																																																												
賞与	15,014千円																																																												
賞与引当金繰入額	13,917千円																																																												
法定保険料	22,078千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,800千円																																																												
賃借料	36,216千円																																																												
諸手数料	30,348千円																																																												
業務委託費	13,371千円																																																												
	152,174千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,001	2,620	500	12,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,620株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,169	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	115,163	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,121	1,289	360	13,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,289株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,163	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	76,773	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 335,378千円	現金及び預金勘定 165,883千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △20,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 △20,000千円
現金及び現金同等物 315,378千円	現金及び現金同等物 145,883千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">千円 250,001</td> <td style="text-align: right;">千円 34,722</td> <td style="text-align: right;">千円 215,278</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,493</td> <td style="text-align: right;">50,771</td> <td style="text-align: right;">26,721</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332,994</td> <td style="text-align: right;">88,610</td> <td style="text-align: right;">244,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">211,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,645千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,978千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	千円 250,001	千円 34,722	千円 215,278	ソフトウェア	77,493	50,771	26,721	工具・器具及び備品	5,500	3,116	2,383	合計	332,994	88,610	244,383	1年内	40,485千円	1年超	211,160千円	合計	251,645千円	(1) 支払リース料	52,132千円	(2) 減価償却費相当額	44,376千円	(3) 支払利息相当額	12,978千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">千円 250,001</td> <td style="text-align: right;">千円 62,500</td> <td style="text-align: right;">千円 187,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,625</td> <td style="text-align: right;">60,304</td> <td style="text-align: right;">11,320</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,093</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,719</td> <td style="text-align: right;">125,942</td> <td style="text-align: right;">199,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,815千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,537千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	千円 250,001	千円 62,500	千円 187,500	ソフトウェア	71,625	60,304	11,320	工具・器具及び備品	4,093	3,137	955	合計	325,719	125,942	199,776	1年内	36,567千円	1年超	174,248千円	合計	210,815千円	(1) 支払リース料	51,807千円	(2) 減価償却費相当額	44,067千円	(3) 支払利息相当額	11,537千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	千円 250,001	千円 34,722	千円 215,278																																																														
ソフトウェア	77,493	50,771	26,721																																																														
工具・器具及び備品	5,500	3,116	2,383																																																														
合計	332,994	88,610	244,383																																																														
1年内	40,485千円																																																																
1年超	211,160千円																																																																
合計	251,645千円																																																																
(1) 支払リース料	52,132千円																																																																
(2) 減価償却費相当額	44,376千円																																																																
(3) 支払利息相当額	12,978千円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	千円 250,001	千円 62,500	千円 187,500																																																														
ソフトウェア	71,625	60,304	11,320																																																														
工具・器具及び備品	4,093	3,137	955																																																														
合計	325,719	125,942	199,776																																																														
1年内	36,567千円																																																																
1年超	174,248千円																																																																
合計	210,815千円																																																																
(1) 支払リース料	51,807千円																																																																
(2) 減価償却費相当額	44,067千円																																																																
(3) 支払利息相当額	11,537千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,205	57,915	19,709
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38,205	57,915	19,709
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,855	1,767	△88
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,855	1,767	△88
合計	40,061	59,682	19,620

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	15,000
その他有価証券	
非上場株式	14,475

当事業年度(平成20年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	37,744	42,934	5,190
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	37,744	42,934	5,190
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,316	1,413	△903
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,316	1,413	△903
合計	40,061	44,348	4,286

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	15,000
関連会社出資金	55,539
その他有価証券	
非上場株式	14,475

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、従来の退職金制度に併せて、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度〔退職給与の50%相当額(定年加算金を除く)〕を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	611,309
ロ 年金資産	△218,809
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	392,500

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	41,920
ロ 退職給付費用(イ)	41,920

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成20年5月1日より退職年金制度を、従来の確定給付型年金から、確定拠出型年金に移行することを決定しました。この移行により、従来外部機関に信託してまいりました年金資産は、既に年金給付を受けている退職者に対し一括精算支払いのうえ、残高の全額を確定拠出年金の源資といたしました。本移行決定により、退職引当金の対象となる退職給付債務は半減し、年金資産による債務控除も無くなりました。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	316,100
ハ 退職給付引当金(イ)	316,100

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	45,712
ロ 退職給付費用(イ)	45,712

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
------------------	--------

(注) 退職給付債務のうち一時金部分については、従来、割引計算を行っていましたが、退職金支給実績との不足額が顕著となってきたことから、健全性の見地から割引計算を行わないこととしました。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59,300千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">22,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△8,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,800千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,400千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,400千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,000千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	59,300千円	未払事業税否認	7,400千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	159,300千円	役員退職慰労引当金否認	22,600千円	その他有価証券評価差額	△8,000千円	その他	12,800千円	繰延税金資産小計	253,400千円	評価性引当額	△1,400千円	繰延税金資産合計	252,000千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割り	1.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58,900千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">128,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,700千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,700千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,700千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,200千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	58,900千円	未払事業税否認	2,900千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	128,300千円	役員退職慰労引当金否認	21,700千円	その他有価証券評価差額	△1,800千円	その他	11,700千円	繰延税金資産小計	221,700千円	評価性引当額	△1,500千円	繰延税金資産合計	220,200千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割り	3.0%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%
賞与引当金損金算入限度超過額	59,300千円																																																								
未払事業税否認	7,400千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	159,300千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	22,600千円																																																								
その他有価証券評価差額	△8,000千円																																																								
その他	12,800千円																																																								
繰延税金資産小計	253,400千円																																																								
評価性引当額	△1,400千円																																																								
繰延税金資産合計	252,000千円																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																								
住民税均等割り	1.6%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	58,900千円																																																								
未払事業税否認	2,900千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	128,300千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	21,700千円																																																								
その他有価証券評価差額	△1,800千円																																																								
その他	11,700千円																																																								
繰延税金資産小計	221,700千円																																																								
評価性引当額	△1,500千円																																																								
繰延税金資産合計	220,200千円																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																								
住民税均等割り	3.0%																																																								
その他	△0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																								

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)愛東	愛知県名古屋市昭和区	30,000	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	1,101,782	買掛金等	146,374
								ゴム材料有償支給	945,451	未収入金等	115,184

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ(株)	東京都港区	350,000	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸業	3,059,179	売掛金等	273,966
								樹脂原料購入	1,819,005	買掛金	283,313

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市昭和区	30,000	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	1,286,149	買掛金等	147,540
								ゴム材料有償支給	1,110,515	未収入金等	124,295

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。
- ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ㈱	東京都港区	350,000	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸業	3,110,689	売掛金等	409,547
								樹脂原料購入	1,883,561	買掛金	409,416

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
- ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。
- ハ アプロ㈱は平成20年4月1日付で三菱化学㈱と合併し、三菱化学㈱となりました。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	81円00銭	1株当たり純資産額	80円44銭
1株当たり当期純利益	5円32銭	1株当たり当期純利益	2円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,109,378	3,087,839
普通株式に係る純資産額(千円)	3,109,378	3,087,839
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	12,121	13,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,387,879	38,386,950

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	204,526	102,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,526	102,858
1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数(株)	38,389,165	38,387,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は資産の総額の1/100以下の金額であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,112,605	24,755	3,156	2,134,204	1,203,043	56,512	931,161
構築物	271,358	1,618	—	272,976	203,021	8,017	69,955
機械及び装置	5,079,588	227,129	79,742	5,226,975	4,040,883	287,111	1,186,091
車両及び運搬具	59,827	8,563	3,528	64,862	52,575	8,801	12,286
工具・器具及び備品	668,155	34,038	4,780	697,413	633,004	30,678	64,409
土地	1,504,822	—	—	1,540,822	—	—	1,504,822
建設仮勘定	101,937	270,856	331,528	41,265	—	—	41,265
有形固定資産計	9,798,294	566,960	422,735	9,942,520	6,132,527	391,120	3,809,992
無形固定資産							
電話加入権その他	2,107	—	—	2,107	1,033	21	1,073
無形固定資産計	2,107	—	—	2,107	1,033	21	1,073

(注) 1 有形固定資産の当期増加の内、主な内訳は次の通りであります。

- |           |            |            |
|-----------|------------|------------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備増強 | 128,470 千円 |
| (2)機械及び装置 | 樹脂製品製造設備増強 | 98,658 千円  |
| (3)建設仮勘定  | ゴム製品製造設備   | 109,429 千円 |
| (4)建設仮勘定  | 樹脂製品製造設備   | 98,032 千円  |

2 有形固定資産の当期減少の内、主な内容は次のとおりであります。

- |       |                           |
|-------|---------------------------|
| 建設仮勘定 | 上記1の(1)、(2)の落成に伴うものであります。 |
|-------|---------------------------|

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,280,000	1,340,000	1.570	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	500,000	1.365	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	500,000	—	—	—
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
合計	1,780,000	1,840,000	—	—

平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	5,900	—	1,500	5,900
賞与引当金	146,300	145,300	146,300	—	145,300
役員退職慰労引当金	55,700	16,800	19,000	—	53,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,228
小計	1,228
当座預金	113
普通預金	136,405
定期預金	20,000
その他預金	8,136
小計	164,655
計	165,883

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
日本ジャイアントタイヤ㈱	99,635
前澤化成工業㈱	49,930
三井物産プラスチック㈱	47,748
五合㈱	40,727
日加商工㈱	36,840
その他(注)	684,957
計	959,840

(注) ティー・ジー・ケー㈱他

(ロ)期日別内訳

期日別	平成20年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	216,998	286,841	184,896	240,561	30,542	959,840

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
愛知タイヤ工業㈱	396,897
アプロ㈱	384,450
三菱化学㈱	288,107
オイレス工業㈱	107,564
古河電気工業㈱	91,796
その他(注)	1,039,602
計	2,308,419

(注) 東洋ゴム工業㈱他

(ロ)回収及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
2,490,068	15,450,611	15,632,259	2,308,419	87.13	56.83

d 製品

内訳	金額(千円)
ゴム成形品	216,285
ゴムマット	113,766
その他	166,547
計	496,599

e 原材料

内訳	金額(千円)
ゴム関係材料	69,088
ポリ塩化ビニル材料	95,777
その他	207,144
計	372,010

## f 仕掛品

内訳	金額(千円)
ゴムコンパウンド	73,590
ゴム成形品	24,240
その他(注)	38,644
計	136,475

(注) ゴムシート他

## g 貯蔵品

内訳	金額(千円)
包装材料	10,072
機械部品(注)	11,310
計	21,383

(注) 予備品

## ② 流動負債

## a 支払手形

## (イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
三井物産プラスチック(株)	39,644
(株)三協商会	31,251
(株)愛東	28,014
イズミ(株)	23,101
英和通商有限公司	16,702
その他	208,214
計	346,928

## (ロ)期日別内訳

期日別	平成20年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	80,636	55,793	104,941	75,268	30,288	346,928

## b 買掛金

内訳	金額(千円)
エムコマース(株)	441,569
アプロ(株)	409,416
三菱化学(株)	220,592
東洋ゴム工業(株)	149,247
(株)愛東	119,526
その他	1,400,608
計	2,740,960

## c 短期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	790,000
(株)横浜銀行	550,000
計	1,340,000

## d 一年以内に返済予定の長期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
計	500,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券及び100,000株券 ただし、必要があるときは、これら以外の100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年7月5日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日 東 化 工 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

## み す ず 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

代表社印  
業務執行社員 公認会計士 小 林 功 幸 印

## 太 陽 A S G 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直 印

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

日 東 化 工 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から退職給付債務のうち一時金部分については割引計算を行わないこととした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。